

証券コード：6302

株主のみなさまへ

第121期中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

 住友重機械工業株式会社

□ 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社第121期中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)のご報告を申し上げます。

代表取締役社長
べつかわ しゅんすけ
別川 俊介

● 当中間期の業績と成果について

当中間期は、国内においては円高が進行したことによる企業収益の下押し圧力などで、景気の停滞感が持続しております。個人消費は雇用・所得環境の改善が継続するも緩やかな回復に止まり、企業の設備投資については慎重姿勢がみられます。海外では、米国経済は個人消費が底堅く推移し、企業業績も回復の兆しが見られ、景気回復が持続していますが、欧州経済は、英国のEU離脱問題を受け先行き不透明感が高まり、中国経済も民間投資の減速が継続しています。世界経済全体としては緩やかな減速が持続している中で、米欧での政治的な混乱のリスクや中国経済失速のリスクなどを抱え、不透明感の強い状態が継続しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、営業の強化

による受注、売上の確保とコスト削減活動の継続による収益力の向上に取り組みました。

この結果、当中間期の受注高につきましては、環境・プラント部門を除く全部門で減少し、前年同期比6%減の3,366億円となりました。売上高につきましては、産業機械、船舶及び環境・プラントの各部門で増加したものの、その他の部門で減少し、前年同期比1%減の3,178億円となりました。

損益面では、精密機械及び建設機械の各部門が減少しましたが、その他の部門が増加したことで、営業利益は前年同期比1%増の186億円、経常利益は前年同期比8%増の182億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14%増の131億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては

は1株につき7円とさせていただきます。

当中間期の成果としましては、成長分野と定め積極的展開を図っているエネルギー関連分野において、韓国の大手石油化学メーカーに納入した廃タイヤ燃料及びバイオマスを活用したボイラ発電設備が稼働を開始しました。国内においては、バイオマスと石炭を燃料とした、国内で最大級となる非常に高効率なバイオマス高混焼発電設備を受注しました。

また、産業機械分野では、三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を統合したことによる効果が表れ、業績に寄与したほか、医療分野においては、当社の加速器を用いたホウ素中性子捕捉療法(BNCT)による国内第I相臨床試験の試験結果を受け、治療効果の検証、BNCTの安全性を確認するための第II相臨床試験が開始され、最先端の医療技術の実現に向けて前進することができました。

精密機械分野では、プラスチック加工機械において、導光板専用機の後継機の販売を開始しました。導光板専用機に求められる薄肉化のニーズを追求し、高応答・高速射出装置や高剛性・高応答型締圧縮機などを搭載することで、「世界最薄」の薄肉化を実現しました。

● 「中期経営計画2016」の進捗と新しい中期経営計画

当社グループは、2014年5月に策定した「中期経営計画2016(中計16)」において、最終年度である2016年度の財務目標を、売上高7,000億円、営業利益率7.5%、ROIC*

7%以上と設定し、3つの基本方針として、「着実な成長」、「高収益への反転」、「たゆみなき業務品質改善」を掲げ、グループ一丸となって各種の施策に取り組んでまいりました。その結果、「中計16」の2年目を迎えた2015年度は、2016年度のゴールと位置づけていた売上高7,000億円を1年前倒しで達成することができました。

しかしながら、「中計16」の最終年度にあたる当期の当社連結業績の見通しにつきましては、円高の進行による想定為替レートの変更に加えて、建設機械部門において市場の低迷が長期化していることから、売上高は6,600億円、営業利益は430億円、経常利益は400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円、ROIC6.6%以上と予想を修正しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、厳しさを増し、予断を許さない状況が続きますが、「中計16」で掲げた施策を完遂し、成長に必要な投資を前倒しに実行して、来期から始まる新しい中期経営計画のスタートに向けて、引き続き強固な事業体質を構築してまいります。

当社グループは、これからも一流の商品とサービスの提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ROICとは投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標です。

部門別営業の概況

機械コンポーネント部門

主な製品 減速機、モータ



サイクロ®減速機

(単位:億円)

区分	平成27年度 中間	平成28年度 中間	前年同期比
受注高	540	507	6%減
売上高	523	489	7%減
営業利益	36	41	14%増

国内において減速機の大型、中型機種
の市況がやや軟調に推移し、また欧州等の海
外においても大型機種の市況低迷が継続した
ことから受注、売上ともに前年同期に比べ減
少しました。

精密機械部門

主な製品 プラスチック加工機械、フィルム加工機、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械



プラスチック加工機械

(単位:億円)

区分	平成27年度 中間	平成28年度 中間	前年同期比
受注高	750	728	3%減
売上高	755	696	8%減
営業利益	94	72	24%減

プラスチック加工機械は、欧州市場が堅調
に推移したものの、中国他でのIT関連投資が
一巡し需要が減少したことから受注、売上とも
に前年同期に比べ減少しました。その他機種
は、半導体関連機種の受注が前年同期に比べ
減少したものの、売上は増加しました。

建設機械部門

主な製品 油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械



ハイブリッド油圧ショベル

(単位:億円)

区分	平成27年度 中間	平成28年度 中間	前年同期比
受注高	937	802	14%減
売上高	983	888	10%減
営業利益	22	△7	—

油圧ショベル事業は、中国での需要は下げ
止まりつつあるものの、国内及び北米での需
要減などにより、受注が前年同期に比べ減少
しました。建設用クレーン事業は、北米市場の
低迷が長期化していることから、売上が前年
同期に比べ減少しました。

産業機械部門

主な製品 加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ



ゴライアスクレーン

(単位:億円)

区分	平成27年度 中間	平成28年度 中間	前年同期比
受注高	475	473	1%減
売上高	349	475	36%増
営業利益	26	45	74%増

運搬機械事業は、三菱重工の搬送システ
ム事業を承継したことなどによる増加があった
ものの、産業機器事業において医療関連の受
注が減少したことなどから、前年同期に比べ受
注は減少しました。売上につきましては、運搬機
械事業と産業機器事業の工事が順調に推移し
たことから、前年同期に比べ増加しました。

船舶部門

主な製品 船舶



アフラマックス型タンカー

(単位:億円)

区分	平成27年度 中間	平成28年度 中間	前年同期比
受注高	186	79	58%減
売上高	130	148	14%増
営業利益	△0	6	—

船舶事業は、市況低迷や円高進行により新造
船の受注はありませんでした。また引渡しにつ
いては、当中間期は2隻でした。

環境・プラント部門

主な製品 自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械



バイオマス発電設備

(単位:億円)

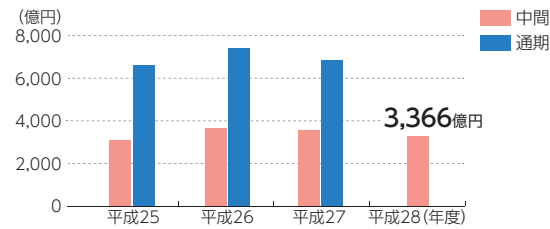
区分	平成27年度 中間	平成28年度 中間	前年同期比
受注高	630	740	17%増
売上高	427	444	4%増
営業利益	△1	21	—

エネルギープラント事業は、国内最大級の
バイオマス発電設備の受注があったことから、前年同期に比
べ受注が増加しました。水処理プラント事業
は、大規模改修工事等の案件がなかったこと
から、前年同期に比べ受注が減少しました。

※記載金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

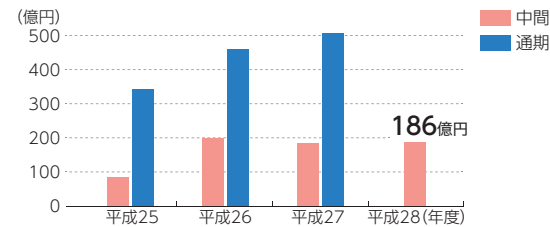
□ 連結財務ハイライト

≫ 受注高



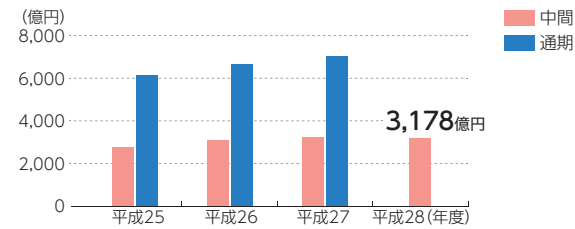
環境・プラントの部門を除く全部門で減少し、前年同期比6%減の3,366億円となりました。

≫ 営業利益



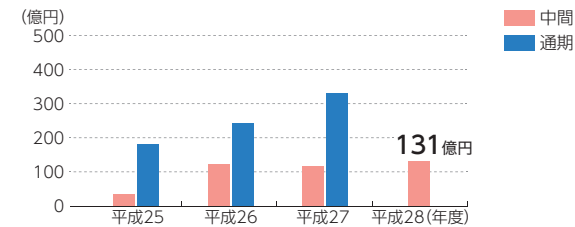
精密機械及び建設機械の各部門が増加したものの、その他の部門が増加し、営業利益は前年同期比1%増の186億円となりました。

≫ 売上高



産業機械、船舶及び環境・プラントの各部門で増加したものの、その他の部門で減少し、前年同期比1%減の3,178億円となりました。

≫ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



営業利益が増加したため、前年同期比14%増の131億円となりました。

(単位:億円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	3,065	6,582	3,655	7,408	3,563	6,859	3,366
売上高	2,730	6,153	3,063	6,671	3,225	7,008	3,178
営業利益	84	343	199	460	184	506	186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	34	179	123	243	115	331	131

□ 連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

科目	平成28年度 中間期末 (平成28年9月30日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,489	4,930
現金及び預金(※)	606	708
受取手形及び売掛金	1,927	2,199
たな卸資産	1,526	1,563
その他	430	460
固定資産	2,810	2,899
有形固定資産	2,218	2,278
無形固定資産	111	112
投資その他の資産	482	509
資産合計	7,299	7,829
負債の部		
支払手形及び買掛金	1,272	1,423
有利子負債	552	682
その他	1,755	1,895
負債合計	3,579	4,000
純資産の部		
株主資本	3,285	3,210
その他の包括利益累計額	378	557
非支配株主持分	57	62
純資産合計	3,720	3,828
負債及び純資産合計	7,299	7,829

(※)現金同等物を含む

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	平成28年度 中間期 (平成28年4月1日~平成28年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日~平成27年9月30日)
売上高	3,178	3,225
営業利益	186	184
経常利益	182	168
特別損益(△は損失)	△ 0	△ 2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	131	115

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	平成28年度 中間期 (平成28年4月1日~平成28年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日~平成27年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	178	△ 78
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 101	△ 82
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 137	△ 175
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)	△ 100	△ 334
現金及び現金同等物の 四半期末残高	586	577

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

サイクロ®減速機

エレベータ、自動ドアなど社会や暮らしを支える設備や装置には、ちょうどよい「速さ」があります。減速機は、モータやエンジンなどの回転速度を最適なスピードまで減速し、その代わりに回転によって生じる力(トルク)を大きくする装置です。

当社は、産業機器用減速機分野で国内販売シェアトップのメーカーであり、世界シェアでもトップクラスの地位を維持し続けています。特に製品のバリエーションの豊富さに関しては世界でも最多クラスとなっています。

そのバリエーションの一つ、代表格の製品といえるのが、サイクロ減速機です。サイクロ減速機の特徴は、減速機を構成する歯車が、円弧形の独創的なトロコイド系歯形と呼ばれる歯車によって構成されていることです。この歯車は、一般的な歯車よりも歯が折れにくく、長寿命で強い衝撃荷重にも耐えることができ、また、同サイズ一般的な減速機よりも多様な減速比を作ることが可能です。

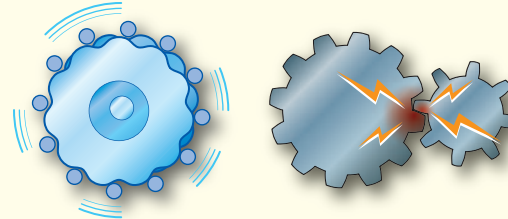


サイクロ®減速機



サイクロ®減速機の断面

サイクロと一般的な歯車比較



サイクロ®減速機は滑らかに転がり接触

一般的な歯車は少ない噛み合い率で滑り接触

サイクロ減速機は、昭和12年(1937年)にドイツ・サイクロ社(現在のSumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH)と技術提携し、昭和14年(1939年)に生産開始されるという長い歴史を持ちます。この歴史の中で、サイクロ減速機は改良を重ねて高性能・小型化されました。そして、ロボット関節駆動用の高性能でコンパクトな精密制御用サイクロ・Fシリーズ、小型ギヤモータのアルタックスギヤモータ、別の歯車減速機と組み合わせて出力軸の方向を変えたパディボックス減速機など、サイクロ減速機の機構を活かした数々のシリーズ品も開発され、発売されています。

注)「サイクロ」「サイクロ®減速機」「アルタックス®」「パディボックス®」は住友重機械工業株式会社の登録商標です。また、「アルタックス®」は住友重機械ギヤモータ株式会社の製品です。

サイクロ®減速機の使用用途

サイクロ減速機の使用用途は大変広く、代表的なものとしては次のような機器の駆動部に用いられており、これらの駆動源として世界中で活躍しています。

汎用タイプ

- ベルトコンベア
- 浄水場、下水処理場の各装置
- 遊園地の乗り物、観覧車等の遊具
- 機械式立体駐車場
- 製鉄工場の圧延ライン
- 攪拌機 ● クレーン
- ポンプ
- 空港の搭乗橋 他



空港の搭乗橋

精密制御用

- 産業用ロボットの関節
- マシニングセンターのツールチェンジャー 他



産業用多軸ロボット

小型ギヤモータ・アルタックス®

- ベルトコンベア
- 電動シャッター
- 小型ポンプ
- 食品加工用機械 他



食品加工工場

BNCTがん治療装置

陽子線加速器を利用したがん治療装置は、放射線ががん細胞に集中させることにより正常な組織への副作用が低減でき、生活の質(QOL:Quality Of Life)を維持できる治療法として注目されてきています。



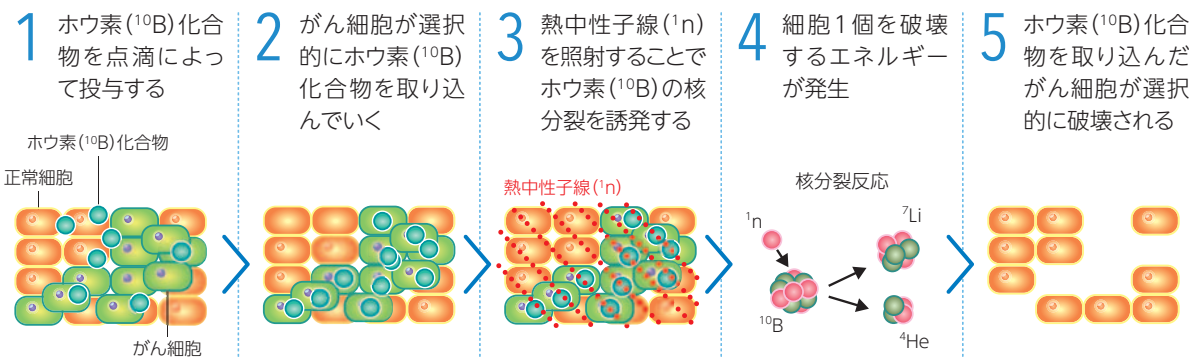
小型中性子発生装置
(脳神経疾患研究所附属南東北BNCT研究センター納入)

当社は陽子線がん治療装置及びホウ素中性子捕捉療法(BNCT:Boron Neutron Capture Therapy)がん治療装置について加速器(サイクロトロン)を使用したシステムの開発に取り組んでいます。

BNCTは、これまで治療が困難であった再発の悪性脳腫瘍や頭頸部癌に対して効果が期待される治療法です。当社は、京都大学との共同研究により、これまで必要だった巨大な原子炉に代わり、加速器を用いたBNCTがん治療装置を開発しました。現在は、京都大学原子炉実験所及び脳神経疾患研究所附属南東北BNCT研究センターの2か所に装置を導入し、早期の医療機器承認を目指して治験実績を積み重ねています。

※ BNCTがん治療装置は医療機器未承認につき、製造・販売を行うことはできません。

BNCTががん細胞を破壊するメカニズム



会社情報 / 株式情報 (平成28年9月30日現在)

会社概要

設立	昭和9年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	19,012名

本社 / 東京都品川区大崎二丁目1番1号

支社 / 中部支社(名古屋市)
関西支社(大阪市)
九州支社(福岡市)

工場 / 田無製造所(東京都西東京市)
千葉製造所(千葉市)
横須賀製造所(神奈川県横須賀市)
名古屋製造所(愛知県大府市)
岡山製造所(岡山県倉敷市)
愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)
愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所 / 技術研究所(神奈川県横須賀市)

株式の状況

発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	614,527,405株
株主数	41,064名

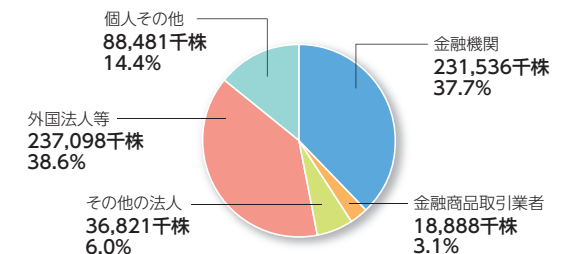
取締役及び監査役

代表取締役会長	中村 吉伸	取締役	下村 真司
代表取締役社長	別川 俊介	取締役	高橋 進
代表取締役	西村 眞司	取締役	小島 秀雄
取締役	富田 良幸	常勤監査役	高石 祐次
取締役	田中 利治	常勤監査役	藤田 和己
取締役	兼重 和人	監査役	若江 健雄
取締役	井手 幹雄	監査役	加藤 朋行

執行役員

社長	別川 俊介	常務執行役員	宮脇 伸賢
執行役員副社長	西村 眞司	常務執行役員	鈴木 英夫
専務執行役員	谷口 勝彦	常務執行役員	下村 真司
専務執行役員	横田 克英	常務執行役員	森田 裕生
専務執行役員	Chuck Martz	常務執行役員	平岡 和夫
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	遠藤 辰也
専務執行役員	富田 良幸	常務執行役員	土屋 泰次
常務執行役員	兼重 和人	常務執行役員	小島 英嗣
常務執行役員	岡村 哲也	執行役員	熊田 幸生
常務執行役員	吉川 明男	執行役員	河野 功

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ウェブサイトアドレス] http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(http://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

ご案内

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

【単元未満株式の買取請求及び買増請求について】

単元未満株式(1,000株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、上記の電話照会先までお問い合わせください。